

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年10月30日

東

上場会社名 株式会社スタートトゥデイ 上場取引所  
 コード番号 3092 URL <http://www.starttoday.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 前澤 友作  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 柳澤 孝旨 (TEL) 043(213)5171  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	22,417	27.2	7,009	16.0	7,126	17.2	4,789	22.4
27年3月期第2四半期	17,620	0.9	6,043	11.1	6,082	11.5	3,913	12.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 4,438百万円(14.7%) 27年3月期第2四半期 3,869百万円(8.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	44.26	44.21
27年3月期第2四半期	36.51	36.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	45,423	31,850	69.0
27年3月期	41,351	26,244	62.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 31,364百万円 27年3月期 25,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	14.00	—	20.00	34.00
28年3月期	—	19.00			
28年3月期(予想)			—	28.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,800	30.6	19,140	26.9	19,160	26.6	12,520	39.1	116.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社アラタナ、除外 1社(社名) 走走城(上海)電子商務有限公司

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	109,896,300株	27年3月期	109,896,300株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,393,615株	27年3月期	2,308,820株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	108,214,215株	27年3月期2Q	107,211,300株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料7ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成27年10月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後すみやかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前年同期比
商品取扱高	56,073 (100.0%)	67,414 (100.0%)	+20.2%
売上高	17,620 (31.4%)	22,417 (33.3%)	+27.2%
差引売上総利益	16,796 (30.0%)	20,907 (31.0%)	+24.5%
営業利益	6,043 (10.8%)	7,009 (10.4%)	+16.0%
経常利益	6,082 (10.8%)	7,126 (10.6%)	+17.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,913 (7.0%)	4,789 (7.1%)	+22.4%

( ) 内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」及びファッションメディア「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。当第2四半期連結累計期間における日本国内の衣料品・アクセサリ市場は、企業収益の回復、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調を継続させており、経済産業省発表の商業動態統計においても小売業販売額の基調判断は「一部に弱さがみられるものの横ばい圏」とされております。しかしながら、中国経済の減速が懸念されるなど、先行きには不透明感が漂っている感もあります。その結果、消費者心理は先行きに対する慎重な姿勢を崩しておらず、選別消費と節約消費という両極に位置する消費行動が続いている状況にあります。当社グループが軸足を置くファッションEC市場においては、百貨店及びブランドによるオムニチャネル戦略の本格化、マイクロBtoC、CtoC、キュレーション系サービス等に参入する企業の増加を背景に、拡大基調を継続させております。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループは、「ZOZOTOWN」のユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレート（ユニークユーザーの購買率）の上昇に注力してまいりました。具体的には、「WEAR」との連携によるコーディネートレビューの充実、効率的なポイントプロモーションの実施、ターゲット顧客層の多様化するニーズに対応した新規ショップの出店加速、検索ユーザーインターフェースの改良等を実施いたしました。

また、ファッションEC市場全体を拡大させる取り組みとして、ファッションコーディネートアプリ「WEAR」の展開にも引き続き尽力しております。当第2四半期連結累計期間においても収益化を急ぐことなく、「WEAR」の認知度向上に努めました。具体的には、認定ファッションista「WEARISTA」とのスポンサーシップ契約締結、ファッションスクールでのファッションistaコンテストの開催、ファッションフェスタ「東京ガールズコレクション2015AUTUMN/WINTER」との連動企画等を行いました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は67,414百万円（前年同期比20.2%増）、売上高は22,417百万円（同27.2%増）、差引売上総利益は20,907百万円（同24.5%増）となりました。差引売上総利益率（対商品取扱高）が31.0%と前年同期比1.0ポイント上昇した要因としては、ZOZUSED事業の構成割合が上昇したこと、㈱ヤッパ及び㈱アラタナの連結子会社化等が挙げられます。

販売費及び一般管理費は13,898百万円（前年同期比29.2%増）となりました。増収効果により固定費負担割合は低下したものの、戦略的プロモーション活動の本格化、ユーザー満足度向上を狙った配送クオリティの引き上げに伴うコスト増により、販管費率（対商品取扱高）が前年同期比1.4ポイント上昇の20.6%となりました。

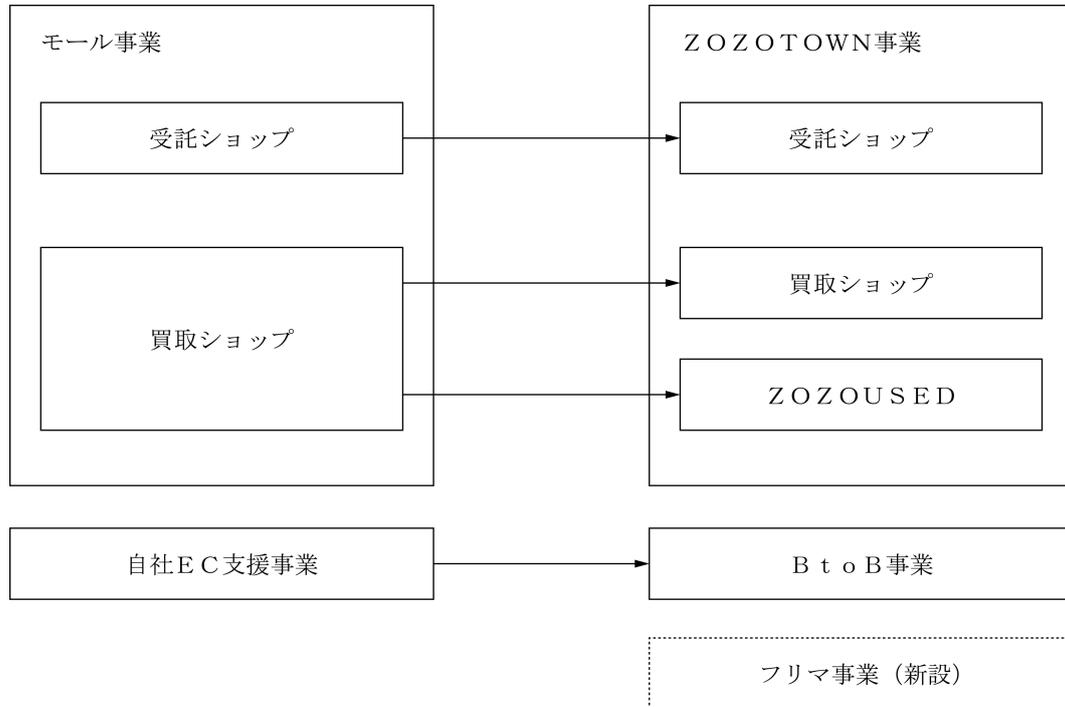
以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は7,009百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益率（対商品取扱高）は前年同期比0.4ポイント低下の10.4%となりました。

当第2四半期連結会計期間（平成27年7月～9月）での前年同期比は、商品取扱高18.4%増、売上高25.4%増、営業利益3.7%増となっております。ビジネスモデル変更の端境期にあるBtoB事業が前年同期比マイナスに転じたこともあり、商品取扱高及び売上高の伸び率（前年同期比）が第1四半期連結会計期間と比較して鈍化しておりますが、主力事業であるZOZOTOWN事業の成長モメンタムは堅調に推移しております。

なお、当第2四半期連結会計期間はポイントを使ったプロモーション等を積極的に展開したこともあり、販管費率（対商品取扱高）が21.8%（前第2四半期連結会計期間19.4%、第1四半期連結会計期間19.4%）に上昇いたしました。その結果、営業利益率（対商品取扱高）が第1四半期連結会計期間と比較して1.6ポイント下落の9.6%となっております。

また、当第2四半期連結会計期間においては、タイにてファッションECプラットフォーム「WearYouWant.com」を運営するWearYouWant Holdings Pte., Ltd. (本社：シンガポール) に対して出資を行いました。当社が運営するファッションコーディネートアプリ「WEAR」を活用したマーケティング支援やファッションEC事業のノウハウの提供を通じ、両社のサービス価値向上を図ってまいります。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を示しております。また、当第2四半期連結累計期間より事業区分と社内体制を合わせることを目的に以下のように事業区分の変更を行っております。



各事業別の業績は、以下のとおりです。

事業別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZOTOWN事業								
(受託ショップ)	46,569	83.0	13,045	56,691	84.2	16,158	+21.7	+23.9
(買取ショップ)	371	0.7	371	368	0.5	368	-0.9	-0.9
(ZOZOUSED)	1,418	2.5	1,418	2,724	4.0	2,724	+92.0	+92.0
小計	48,360	86.2	14,836	59,785	88.7	19,252	+23.6	+29.8
BtoB事業	7,712	13.8	1,997	7,629	11.3	1,907	-1.1	-4.5
その他	—	—	785	—	—	1,257	—	+59.9
合計	56,073	100.0	17,620	67,414	100.0	22,417	+20.2	+27.2

#### ① ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「受託ショップ」「買取ショップ」「ZOZOUSED」の3つの事業形態で構成されております。「受託ショップ」は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。「買取ショップ」は各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行っております。「ZOZOUSED」は個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。

当社では、ファッションECサイトの運営においては「取扱いブランドの拡大と既存ブランドとの関係強化」及び

「購入者数の拡大」を両輪として成長させていくことが重要と考えております。

「取扱いブランドの拡大と既存ブランドとの関係強化」に関する施策としては、当第2四半期連結会計期間においても、ターゲット顧客や中心価格帯の異なる様々なカテゴリーに属するショップの新規出店を加速させてまいりました。具体的には、「COMME CA ISM」「F.O. Online Store」「NARUMIYA ONLINE」「AMO'S STYLE & Triumph」「ASICS Tiger」等65ショップを新規に出店することができました。平成27年9月末現在の総ショップ数は720ショップとなっております。

一方、「購入者数の拡大」に関する施策としては、新着商品を着用したコーディネート画像の拡充及び着用レビューの充実、ブランドとの連携も含めた様々なポイント施策の実施、検索ユーザーインターフェースの改善、商品リコメンド機能の改善等を行いました。

その結果、平成27年9月末時点の年間購入者数(平成26年10月～平成27年9月)は3,698,254人(前年同期比175,679人増)となりました。平成26年7月にガールズファッションECサイト「LA B00」を統合した影響から、純増ペースは緩やかなものに映っておりますが、「ZOZOTOWN」単独で見た年間購入者数の純増ペースは堅調に推移しております。

年間購入者のうちアクティブ会員1人あたりの年間購入金額は46,135円(前年同期比7.4%増)、同年間購入点数は8.6点(同14.7%増)となりました。ポイントプロモーションの実施が奏功し、両指標ともに増加しております。

商品の出荷に関する指標においては、当第2四半期連結累計期間の出荷件数が6,338,300件(前年同期比22.9%増)、同平均出荷単価が9,432円(同0.5%増)、同平均商品単価が4,759円(同5.9%減)となりました。消費行動の二極化を背景にした商品単価の下落が続いているものの、商品配送料ルールを平成26年10月に変更したことに加え、検索機能及び商品リコメンド機能等の改良が奏功し、出荷単価の下落基調を止めることができました。

デバイス別出荷比率においては、当第2四半期連結会計期間のスマートフォン経由の商品取扱高が62.3%(前年同期比6.8ポイント増)まで上昇いたしました。「ZOZOTOWN」のコアユーザーである20～40歳におけるスマートフォンの保有比率が高まっていることに加え、デバイスの性能向上によりECとの親和性が高まっていることが背景にあります。

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ZOZOTOWN 出店ショップ数 (注)1	645	659	685	686	685	720	—	—
内) 買取ショップ	18	17	23	30	27	26	—	—
受託ショップ	627	642	662	656	658	694	—	—
年間購入者数(注)2	3,406,119	3,522,575	3,571,252	3,557,244	3,603,196	3,698,254	—	—
内) アクティブ会員数	2,127,592	2,217,050	2,287,233	2,331,739	2,401,421	2,401,317	—	—
ゲスト購入者数	1,278,527	1,305,525	1,284,019	1,225,505	1,201,775	1,296,937	—	—
年間購入金額(注)2、4、5	43,405	42,972	43,214	43,529	44,279	46,135	—	—
年間購入点数(注)2、4	7.4	7.5	7.6	7.7	8.0	8.6	—	—
出荷件数(注)3	2,372,373	2,782,854	2,557,804	2,994,432	3,007,626	3,330,674	—	—
平均商品単価(注)3、5	5,444	4,742	6,790	5,538	5,041	4,522	—	—
平均出荷単価(注)3、5	9,791	9,031	12,126	10,680	9,605	9,277	—	—
デバイス別出荷比率(注)3								
PC	43.5%	42.8%	40.8%	39.7%	38.7%	36.9%	—	—
スマートフォン	54.6%	55.5%	57.9%	59.1%	60.4%	62.3%	—	—
モバイル	1.9%	1.7%	1.4%	1.1%	0.9%	0.7%	—	—

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

2 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

3 四半期会計期間の数値を使用しております。

4 アクティブ会員1人あたりの指標となっております。

5 円単位となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のZOZOTOWN事業の商品取扱高は59,785百万円(前年同期比23.6%増)、売上高は19,252百万円(同29.8%増)となりました。

受託ショップ、買取ショップ及びZOZOUSSEDの実績は以下のとおりです。

a. 受託ショップ

当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は56,691百万円(前年同期比21.7%増)、商品取扱高に占める割合は84.2%となりました。売上高(受託販売手数料)は16,158百万円(同23.9%増)となりました。平成27年9月末現在、受託ショップ事業では694ショップ(平成27年3月末656ショップ)を運営しております。

b. 買取ショップ

当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は368百万円(前年同期比0.9%減)、商品取扱高に占める割合は0.5%となりました。売上高は商品取扱高と同額の368百万円(同0.9%減)となりました。平成27年9月末現在、買取ショップ事業では26ショップ(平成27年3月末30ショップ)を運営しております。在庫リスク極小化を目的とした受託ショップへの切り替え促進が概ね一巡してきた結果、減収幅が縮小いたしました。

c. ZOZOUSSED

当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は2,724百万円(前年同期比92.0%増)、商品取扱高に占める割合は4.0%となりました。売上高は商品取扱高と同額の2,724百万円(同92.0%増)となりました。リユースバックを活用した買取り強化等が奏功し、商品取扱高拡大につながりました。

② BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営を受託しております。当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は7,629百万円(前年同期比1.1%減)、商品取扱高に占める割合は11.3%となりました。売上高(受託販売手数料)は1,907百万円(同4.5%減)となりました。平成27年9月末現在、BtoB事業では32サイト(STORES.jp PRO事業による運営サイトを含む)の構築及び運営を受託しております(平成27年3月末33サイト)。

③ その他

その他にはZOZOTOWN事業及びBtoB事業に付随した事業の売上(送料収入、代引手数料収入、テナント出店の際の初期出店料など)や、連結子会社(㈱クラウンジュエル、㈱ブラケット、㈱ヤッパ、㈱アラタナ)のその他売上が計上されております。当第2四半期連結累計期間のその他売上高は1,257百万円(前年同期比59.9%増)となりました。商品配送料のルール変更(平成26年10月)による送料収入の増加、㈱ヤッパ及び㈱アラタナの連結子会社化が増収の主要因となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間	増減率
総資産	41,351	45,423	+9.8%
負債	15,106	13,573	-10.2%
純資産	26,244	31,850	+21.4%

## (総資産)

総資産については、前連結会計年度末に比べ4,072百万円増加（前連結会計年度末比9.8%増）し、45,423百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,184百万円増加（前連結会計年度末比3.4%増）し、36,481百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の増加1,576百万円、商品の増加340百万円、売掛金の減少982百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,887百万円増加（前連結会計年度末比47.7%増）し、8,942百万円となりました。主な増減要因としては、のれんの増加2,025百万円によるものであります。

## (負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ1,533百万円減少（前連結会計年度末比10.2%減）し、13,573百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,622百万円減少（前連結会計年度末比11.8%減）し、12,121百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の減少489百万円、未払法人税等の減少713百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加（前連結会計年度末比6.5%増）し、1,451百万円となりました。主な増減要因としては、退職給付に係る負債の増加62百万円によるものであります。

## (純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ5,605百万円増加（前連結会計年度末比21.4%増）し、31,850百万円となりました。主な増減要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加4,789百万円、自己株式の処分による増加3,134百万円、剰余金の配当による減少2,151百万円などによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から1,576百万円増加し、26,289百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,001	3,925	+30.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412	△435	+5.6%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,607	△2,165	+34.7%

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は3,925百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益7,322百万円の計上に加え、売上債権の減少額1,023百万円等の増加要因があったこと、一方、主な減少要因としては受託販売預り金の減少額489百万円、法人税等の支払額3,395百万円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は435百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出354百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2,165百万円となりました。これは配当の支払い等があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年4月30日に発表した商品取扱高168,200百万円(前期実績比30.3%増)、売上高53,800百万円(同30.6%増)、営業利益19,140百万円(同26.9%増)、経常利益19,160百万円(同26.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益12,520百万円(同39.1%増)から変更はありません。

当社グループが軸足を置くファッションEC市場は、依然としてファッション市場全体に占める割合が数パーセントと低い状態にあり、マクロ環境の変化に左右されるような状況ではありません。当社といたしましては、消費者のライフスタイルの多様化が一段と進むことを想定し、ファッションECを活用することがファッション市場全体の拡大に繋がるということを実証してまいりたいと考えております。

商品取扱高会社計画168,200百万円の事業別内訳は、ZOZOTOWN事業153,700百万円(前期実績比38.0%増)、BtoB事業11,000百万円(同37.9%減)、フリマ事業3,500百万円(新規事業)を計画しております。ZOZOTOWN事業は更に受託ショップ145,915百万円(同37.5%増)、買取ショップ785百万円(同2.4%増)、ZOZOUSED7,000百万円(同57.4%増)に区分しております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (連結業績予想)	前期実績比(%)
ZOZOTOWN事業	111,358	153,700	+38.0
受託ショップ	106,145	145,915	+37.5
買取ショップ	766	785	+2.4
ZOZOUSED	4,446	7,000	+57.4
BtoB事業	17,701	11,000	-37.9
フリマ事業	—	3,500	—
商品取扱高	129,059	168,200	+30.3

ZOZOTOWN事業のうち、受託ショップ及び買取ショップにおいては、多様化する消費行動を的確に購買に結び付けられるよう、コーディネート提案及び顧客毎に最適化されたコンテンツをマルチチャネルで提供していくことなどを通じて、商品取扱高の成長速度を加速させていくことを目指します。加えて、在庫不足に起因する直接的な機会損失だけでなく、潜在需要についても数値化した上でファッションECに必要な在庫を質・量ともに高めていく施策にも取り組んでまいります。

ZOZOUSEDにつきましては、引き続き商品の買取りを強化することで事業規模の拡大を図ってまいります。

BtoB事業については、平成27年5月に完全子会社化した㈱アラタナと連携し、新たにブランドの自社ECサイト支援を展開していく方針です。従来の事業形態は平成21年3月に「ZOZOTOWN」の共通インフラを物流及びシステムを含めて提供することから始まりましたが、近年ではECインフラの提供サービスがコモディティ化してまいりました。それに呼応する形でブランドが自社ECサイトに求めるものも集客力、購買率の向上、実店舗との連携等に目が向けられるようになり、要求水準もより高度なものとなってまいりました。時代の変遷に合わせて当社が提供するサービス形態を変更すべきではありましたが、「ZOZOTOWN」と共通のインフラでは限界があったことから、当社が持つ「EC運営ノウハウ」と㈱アラタナの持つ「ECに特化したテクノロジーとサポート力によるECソリューション」を相互連携することでその要求水準に応えられるよう対応する方針といたしました。

フリマ事業につきましては、今年度中のサービス開始を予定しております。事業開始に合わせて詳細を開示させていただきます。予定しております。

収益面においては、即日配送手数料無料化(平成26年10月)及び配送パッケージの変更(平成26年11月)の通年寄与によるコスト増があるものの、引き続き効率的なプロモーション施策の運用や労働生産性の向上等により、前期実績並みの営業利益率(対商品取扱高)を確保する見通しです。

WEARにつきましては、国内外問わずファッションメディアとしてなくてはならない存在となるべく尽力してまいります。当社グループでは、オムニチャンネル戦略の本質は「実店舗とECサイトが敵対するのではなく、互いの強みを生かし、力を合わせ、ファッションやオシャレを楽しむ人をひとりでも増やし、ファッション業界全体のマーケット拡大を目指すこと」にあると考えております。そして、ファッションメディア「WEAR」はこの戦略を実現するためのツールになると考えていることから、まずはユーザー、ブランドの双方にとってなくてはならない存在になることを目指していく所存であります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、㈱アラタナを株式交換により完全子会社化したため、㈱アラタナを連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、走走城(上海)電子商務有限公司は清算手続きが完了したため、連結の範囲から除いております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社の取得関連費用に係るキャッシュ・フローを「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,713,294	26,289,710
売掛金	9,251,917	8,269,824
商品	530,632	870,756
その他	800,512	1,050,993
流動資産合計	35,296,356	36,481,285
固定資産		
有形固定資産	2,819,812	2,915,982
無形固定資産		
のれん	1,277,280	3,302,495
その他	162,828	242,091
無形固定資産合計	1,440,109	3,544,587
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,795,333	2,491,080
貸倒引当金	—	△9,116
投資その他の資産合計	1,795,333	2,481,964
固定資産合計	6,055,255	8,942,534
資産合計	41,351,612	45,423,820
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	78,334	56,192
受託販売預り金	6,719,933	6,230,128
未払法人税等	3,450,151	2,737,027
賞与引当金	206,608	113,628
ポイント引当金	507,661	714,345
返品調整引当金	45,500	55,262
事業整理損失引当金	1,226	1,945
その他	2,734,813	2,213,000
流動負債合計	13,744,229	12,121,530
固定負債		
退職給付に係る負債	890,641	953,222
資産除去債務	358,545	380,512
その他	113,472	118,166
固定負債合計	1,362,658	1,451,900
負債合計	15,106,887	13,573,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,359,903	1,359,903
資本剰余金	2,056,756	4,074,622
利益剰余金	24,905,942	27,544,011
自己株式	△2,817,766	△1,701,069
株主資本合計	25,504,835	31,277,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,875	81,448
為替換算調整勘定	133,365	△6,185
退職給付に係る調整累計額	11,918	11,428
その他の包括利益累計額合計	249,158	86,690
新株予約権	2,197	2,197
非支配株主持分	488,532	484,032
純資産合計	26,244,724	31,850,388
負債純資産合計	41,351,612	45,423,820

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	17,620,106	22,417,080
売上原価	823,401	1,499,627
売上総利益	16,796,705	20,917,452
返品調整引当金戻入額	39,177	45,500
返品調整引当金繰入額	39,542	55,262
差引売上総利益	16,796,340	20,907,690
販売費及び一般管理費	10,753,108	13,898,361
営業利益	6,043,231	7,009,328
営業外収益		
受取利息	3,432	4,482
為替差益	1,365	986
補助金収入	20,274	11,828
協賛金収入	—	80,000
その他	13,732	19,978
営業外収益合計	38,805	117,276
営業外費用		
支払利息	—	78
営業外費用合計	—	78
経常利益	6,082,036	7,126,526
特別利益		
固定資産売却益	151	62
為替換算調整勘定取崩益	—	205,328
特別利益合計	151	205,390
特別損失		
固定資産除売却損	133	252
貸倒引当金繰入額	—	9,116
特別損失合計	133	9,368
税金等調整前四半期純利益	6,082,055	7,322,548
法人税、住民税及び事業税	2,223,168	2,656,500
法人税等調整額	△54,992	△119,935
法人税等合計	2,168,176	2,536,564
四半期純利益	3,913,879	4,785,983
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△3,835
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,913,879	4,789,819

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,913,879	4,785,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△22,427
為替換算調整勘定	△44,740	△324,209
退職給付に係る調整額	—	△489
その他の包括利益合計	△44,740	△347,126
四半期包括利益	3,869,138	4,438,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,895,036	4,627,351
非支配株主に係る四半期包括利益	△25,897	△188,493

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,082,055	7,322,548
減価償却費	375,843	345,134
のれん償却額	144,376	315,343
貸倒引当金繰入額	—	9,116
為替換算調整勘定取崩益	—	△205,328
固定資産除売却損益 (△は益)	△18	189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,553	△111,111
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	63,640	206,684
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	364	9,762
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,279	758
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	64,785	62,001
受取利息及び受取配当金	△3,432	△4,482
支払利息	—	78
為替差損益 (△は益)	△1,439	684
売上債権の増減額 (△は増加)	543,135	1,023,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△187,418	△352,685
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,911	△22,142
受託販売預り金の増減額 (△は減少)	△796,755	△489,804
未払金の増減額 (△は減少)	△404,704	147,683
未払消費税等の増減額 (△は減少)	197,940	△861,804
その他	△7,758	△79,503
小計	6,073,799	7,316,523
利息及び配当金の受取額	3,421	4,573
利息の支払額	—	△78
法人税等の支払額	△3,075,649	△3,395,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,001,571	3,925,719
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△248,044	△354,956
無形固定資産の取得による支出	△16,452	△119,350
無形固定資産の売却による収入	—	368,700
投資有価証券の取得による支出	—	△182,990
敷金の差入による支出	—	△152,829
その他	△148,169	5,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,666	△435,958
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△2,862
自己株式の取得による支出	—	△384
配当金の支払額	△1,607,560	△2,162,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,607,560	△2,165,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53,424	△2,132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	927,919	1,322,280
現金及び現金同等物の期首残高	17,711,438	24,713,294
株式交換等に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	254,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,639,358	26,289,710

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月28日付で、当社を完全親会社とし、(株)アラタナを完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,017百万円増加し、自己株式が1,117百万円減少しております。